

調査研究報告書 No.137  
2007



# 受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを 容易にする訓練システムの研究

— 離職者を対象とした効果・効率的訓練システムの提言と検証実施事例報告 —

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

# 受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを 容易にする訓練システムの研究

— 離職者を対象とした効果・効率的訓練システムの提言と検証実施事例報告 —

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター



# はじめに

近年の産業構造の変化や技術革新・産業のグローバル化等により、産業の知識集約型が進展し、労働者に求められる職業訓練も多様化・高度化が求められている。

このため、関係機関においては、職業相談の初期の段階から求職者（離職者）個々の職業意識の啓発や的確な情報提供のもとで、再就職へ誘導する政策等が取り組まれている。

しかしながら、政策課題として重要度が高まる一方で、求職者の再就職を難しくしている障害要因が払拭されていないことや企業サイドから見た人材像に隔たりがあることなど、企業と求職者の個々が求める職業訓練・教育訓練のニーズにはミスマッチが生じているように思われる。こうしたミスマッチ等を解消するため、地域の求人ニーズ等に対応した離職者訓練の施設内での実施や専門学校等での民間委託訓練により一定の成果を上げているところであるが、多様な価値感に適合する訓練システムの仕組みには必ずしもなっていないと考えられる。

就職の実現は、求人企業側ニーズと求職者のスキルとのマッチングの機会、職業紹介機関等による適正な職業の斡旋及び就職相談の存在等々、多くの要素が複雑に作用した結果として得られるものである。そのため、個々の離職者が持つ諸条件にも配慮した柔軟な訓練システムのあり方が必要となっている。

本研究では、職業能力の不一致、情報の不完全、求職者や企業の選好等のミスマッチの要因を解消し、多様化する求職者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合する訓練のあり方について調査研究し、現状の訓練システムの改善提案から効果・効率的に実施できる訓練システムの提言・検証することを目的とした。

本報告書では、現状の訓練システムの改善提案及び具体的訓練システムの提言に対し、さらに試行モデルとしての検証を踏まえてまとめている。今後の離職者訓練のための職業能力開発をどのように展開すればよいのか、また職業訓練システムを検討する際の様々な場面で活用されれば幸いである。

なお、調査実施にあたりアンケートの回答に御協力頂いた方々に心から感謝申し上げます。

2007年3月

職業能力開発総合大学校

能力開発研究センター

所長 緒方 悟



「受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究」に係る調査研究委員名簿及び執筆担当（50音順）

氏名	所属	執筆担当
有我 明則	社団法人 東京都専修学校各種学校協会 事務局次長	第3章8節
伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室 研究員	2章
佐々木 章	学校法人 小山学園 東京工科専門学校テラハウスICA キャリア開発研究所 所長	第3章3、7節
鷹尾 英俊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室 室長	序章、第1章（1、 2、3、4節） 第4章
坪内 茂樹	山形職業能力開発促進センター 元所長	第3章2節
中川 賢一	中部職業能力開発促進センター 指導課長	第3章5節
藤浪 栄一	雇用・能力開発機構岩手センター 調査役	第3章4節
藤村 伸治	雇用・能力開発機構北海道センター 次長	第1章5節、第3章 6節
事務局		
高山 純次	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター開発研究部 部長	
稲崎 浩	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 客員研究員	
鷹尾 英俊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室 室長	
伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室 研究員	



# 目 次

序 章	3
第1節 本調査研究の背景と目的	3
第2節 本調査研究体制と経過報告	4
第3節 調査報告の要約	5
第1章 離職者訓練の現状と課題	9
第1節 先進国での職業訓練政策について	9
第2節 我が国における職業能力開発の現状について	11
第3節 企業は離職者に何を求めているか	14
第4節 求職者（離職者）は何を求めているか	15
第5節 求職者の特性と個々のニーズに適合した訓練コースのマッチングに向けて	17
第2章 離職者訓練の実態を踏まえた訓練システムの検討について	33
第1節 調査分析の概要	33
第2節 アンケート調査から得られた結果・まとめ	34
第3章 新たな離職者訓練システムへの提言	59
第1節 はじめに	59
第2節 離職者訓練システム改善に向けた視点と提案	60
第3節 新たな委託訓練のシステム（求人セット活用型）の検討について(1)	69
新たな委託訓練のシステム（求人セット活用型）の実施検証（2）	71
第4節 離職者を対象とした効果・効率的訓練システム検討（提案）について	88
第5節 受講者の職業訓練への受講意識が希望に添える方式の一例としての訓練 システムの提案	101
第6節 求職者の特性やニーズに沿って訓練コースを含む就業支援を容易にする ガイダンスツールの提案	112
第7節 スキル別に受講できるシステムへの提言	126
第8節 公共職業訓練システムへの提言	128
第4章 今後の離職者訓練システムに望まれる方向性と課題	133
参考資料	
資料1	141
資料2	177



